

様式1-1

年 月 日

沖縄県知事 殿

## 高校生等奨学給付金受給申請書

### ※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	<input type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生活保護受給証明書を提出します。
②	<input type="checkbox"/>	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所 (電話番号)	—	—
申請者氏名	印			
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	<input type="checkbox"/> 親権者	<input type="checkbox"/> 未成年後見人	<input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親	
	<input type="checkbox"/> 主たる生計維持者	<input type="checkbox"/> 生徒本人	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

### 【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日		
生徒氏名								
在学する学校	名称	私立 興南高等 学校		全日 課程	普通 学科			
	所在地	那覇市古島1丁目7番地の1						
	在学期間	年	月	日	～ 在学中	学年	年	在学中に給付金を受給した回数

### 【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立	高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数				
在学期間	年	月	日	～	年	月	日	回
学校名	立	高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数				
在学期間	年	月	日	～	年	月	日	回

(1) 【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）  
 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について

①	7月1日現在、生活保護を受給しています。 <input type="checkbox"/> 生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。 <input type="checkbox"/> 生業扶助を受給していません。 →(2)以下を記載してください。
②	<input type="checkbox"/> 7月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。

(2) 【扶養親族の状況について】（非課税世帯のみ記入してください。）  
 ※7月1日現在、当該世帯に生徒本人以外で扶養されている兄弟姉妹がいる場合で15歳（中学生を除く）以上23歳未満の方は、記入してください。

扶養親族の状況	高校生等との関係	氏名	生年月日	学校名・職業	※高校に通学している方は該当する□にレ点を記入
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 休学中
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 休学中
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 休学中

(3) 【保護者等の収入の状況について】次の者の課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出します。  
 （該当する□にレ点を付けてください。）

①	<input type="checkbox"/> 親権者（両親）2名分
②	<input type="checkbox"/> 親権者1名分 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合は支給対象ではありません。 ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等
③	<input type="checkbox"/> 未成年後見人（ ）名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ※生徒の保険証の写しを添付して下さい。 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/> 生徒本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等
⑥	<input type="checkbox"/> 所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが未成年で住民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

(4) 【保護者等について】  
 課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな	高校生等との続柄
氏名	

ふりがな	高校生等との続柄
氏名	

## 記入上の注意

※該当する□にレ点をつけてください。②マイナンバーカードの写し等とは、個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等が含まれます。

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、過去の高等学校等における学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校(専攻科含む)、中等教育学校の後期課程、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 学校の「名称」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④高等学校(専攻科)」、「⑤中等教育学校(後期課程)」、「⑥高等専門学校(1～3学年)」、「⑦専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑧専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑨専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑩専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑪専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑫専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑬各種学校(外国人学校)」、「⑭各種学校(その他)」の別を記入すること。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。  
 ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長  
 ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長  
 ③法人である未成年後見人  
 ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人  
 ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ (1)①「生業扶助を受給しています。」に該当する場合は、7月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ハ (3)②に該当するとするときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。  
 (3)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合は該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(3)④及び⑤並びに⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ (3)①又は③に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類(マイナンバーの写し課税証明書・非課税証明書等)を添付してください。
- ホ (3)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類(健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

15歳(中学生は除く。)以上23歳未満の扶養者については、扶養を確認できる書類(健康保険証等の写し等)を添付してください。

## 留意事項

- イ 過去に国公私立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。(専攻科に在学している者を除く。)
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

別紙

債権者登録申請書（振込口座確認書類）

郵便番号		電話番号	
預金種目	1:普通 2:当座	申請者以外の者への 振込希望	1:有 2:無
店番号		口座番号	
金融機関名	銀行 支店		
(フリガナ)			
口座名義人			
上記のとおり申請します。		令和	年 月 日
沖縄県知事 殿	奨学給付金 申請者 住所	氏名	印
* 給付金申請書と同じ印鑑で押印してください			

通帳の表紙・見開の貼付台紙(金融機関名・店番号・口座番号・口座名義(カナ)が分かる部分)

別紙

※申請者以外の保護者や対象生徒の口座に振り込みを希望する場合、必ず提出すること。  
※申請者（依頼者）の印は、給付金申請書と同じ印鑑で押印すること。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者（依頼者）氏名： \_\_\_\_\_ 印

### 振込依頼書

私が申請者となっている令和2年度沖縄県高等学校等奨学のための給付金については、下記の者への支払いをお願いします。

#### 記

##### 1 支払先

氏名：

住所：

##### 2 支払い口座等

金融機関名： 銀行 本店・支店

預金種目：普通 口座番号：

口座名義人： (か)

別紙

## 健康保険証貼付台紙

対象生徒及び保護者が扶養する15歳(中学生を除く)以上、23歳未満の兄弟姉妹を確認するため、この台紙に健康保険証写しを貼り付けてください。

1. 対象生徒以外に扶養する子がない場合、提出する必要はありません。
2. 貼り付ける健康保険証は、対象生徒と兄弟姉妹のうち1人分の合計2枚です。
3. 国民健康保険加入者は、健康保険証の写しの他、扶養誓約書(様式第6号)も併せて提出してください。

申請生徒分

兄弟姉妹分

様式6

年 月 日

〒

扶養者住所

ふりがな

扶養者氏名

印

扶養誓約書

私が主として扶養している15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の者は下記のとおりであることを誓約します。

記

ふりがな	
被扶養者氏名 (申請に係る生徒)	

ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	
ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	
ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	
ふりがな	
被扶養者氏名 (15歳(中学生を除く。) 以上23歳未満)	

※15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹について記入してください。

健康保険証等公的な確認書類が提出できない理由

※国保加入者は、保険証の写しと「扶養誓約書」の提出  
(ただし、国保の世帯主が親権者以外の場合は「住民票謄本(続柄記載のあるもの)または戸籍謄本」も提出)

## 生活保護受給証明書

年 月 日

福祉事務所長 印

下記の内容に相違ないことを証明します。  
(該当する□にレ点をつけてください。)

1. 生業扶助あり (生業扶助開始日 年 月 日)
2. 生業扶助なし

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏 名	続柄	生年月日	保護開始日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続のため			
備考			



個人番号カード (写) 等貼付台紙

以下に掲げる事務のため、保護者等の個人番号を  名分提出します。

○高等学校等奨学給付金に関する事務

学校名・課程	高等学校・制						
生徒	ふりがな						
	氏名						
	学年・クラス・出席番号						
保護者等	<p>私は、利用目的に定める事務手続きを処理するために限って、在学期間中、地方税関係情報等を取得することに同意します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">氏名 (自署)</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table> <p>令和2年1月1日に居住していた市区町村までの住所 (住民税課税地)          ※日本国内に住所を有していない場合には、<input type="checkbox"/>にレ印を付けてください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">都道</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">市区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">府県</td> <td style="text-align: center;">町村</td> </tr> </table> <p><input type="checkbox"/>日本国内に住所を有していない。</p>	氏名 (自署)		都道	市区	府県	町村
	氏名 (自署)						
	都道	市区					
	府県	町村					
<p><b>保護者等の</b> 個人番号カード (裏面) 又は通知カード <b>写し貼付欄</b></p> <p>※ 通知カード表面の記載事項に変更がある場合は、訂正内容が記載された裏面も貼付して下さい。訂正を行っておらず、通知カードの記載事項が現況と異なる場合、通知カードはお使いいただけません。</p> <p style="text-align: center;"><u>個人番号が記載されている面を上にして、</u> 貼り付けてください。</p>							
保護者等	<p>私は、利用目的に定める事務手続きを処理するために限って、在学期間中、地方税関係情報等を取得することに同意します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">氏名 (自署)</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table> <p>令和2年1月1日に居住していた市区町村までの住所 (住民税課税地)          ※日本国内に住所を有していない場合には、<input type="checkbox"/>にレ印を付けてください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">都道</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">市区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">府県</td> <td style="text-align: center;">町村</td> </tr> </table> <p><input type="checkbox"/>日本国内に住所を有していない。</p>	氏名 (自署)		都道	市区	府県	町村
	氏名 (自署)						
	都道	市区					
	府県	町村					
<p><b>保護者等の</b> 個人番号カード (裏面) 又は通知カード <b>写し貼付欄</b></p> <p>※ 通知カード表面の記載事項に変更がある場合は、訂正内容が記載された裏面も貼付して下さい。訂正を行っておらず、通知カードの記載事項が現況と異なる場合、通知カードはお使いいただけません。</p> <p style="text-align: center;"><u>個人番号が記載されている面を上にして、</u> 貼り付けてください。</p>							

注) 個人番号カード、通知カードの写しが提出できない場合は、「個人番号が記載された住民票」を提出してください。